

四 半 期 報 告 書

第99期第1四半期

{ 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日 }

日 本 製 鉄 株 式 会 社

E 0 1 2 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	1,919,181	2,199,786	7,975,586
事業利益 (百万円)	338,873	248,700	916,456
親会社の所有者に帰属 する四半期（当期）利益 (百万円)	230,972	177,064	694,016
四半期（当期）包括利益 (百万円)	358,534	264,435	926,920
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	3,731,449	4,343,829	4,181,155
資産合計 (百万円)	9,024,437	10,418,535	9,567,099
基本的1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	250.82	192.28	753.66
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	224.28	170.47	671.89
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	41.3	41.7	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,566	203,778	661,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79,334	△167,658	△366,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,180	△115,718	△197,655
現金及び現金同等物 の四半期末（期末）残高 (百万円)	410,832	597,714	670,410

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 △はマイナスを示す。
- 4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び444社の連結子会社並びに115社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄事業）

当社は、当社の主要な持分法適用関連会社であった日鉄物産㈱の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得し、2023年4月14日、同社は当社の主要な連結子会社となりました（以下、「本子会社化」）。また、本子会社化に伴い、日鉄物産㈱の子会社であるNS建材薄板㈱が当社の連結子会社となったため、同社は当社の主要な持分法適用関連会社ではなくなりました。なお、本子会社化に伴い、当社の関係会社の数も大幅に増加しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第98期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、売上収益は2兆1,997億円（前年同期は1兆9,191億円）、事業利益は2,487億円（前年同期は3,388億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,770億円（前年同期は2,309億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。

（当期のセグメント別の業績の概況）

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間
製鉄	20,293	17,502	2,434	3,316
エンジニアリング	824	709	31	33
ケミカル&マテリアル	644	741	27	92
システムソリューション	688	653	70	66
合計	22,451	19,607	2,563	3,509
調整額	△453	△415	△76	△120
要約四半期連結損益計算書計上額	21,997	19,191	2,487	3,388

<製鉄>

世界の鉄鋼需要については、中国は不動産市況の低迷が長期化し内需の回復が見通せておらず、欧米においてもインフレ長期化や金融引き締め等から先行きの不透明感が払拭できていないため、厳しい状況が継続しています。また、原料価格は落ち着きつつあるものの、製品価格が低迷するなか、海外一般市況分野におけるスプレッド（原料と鋼材の市況価格差）の改善も見込めない状況にあります。このような厳しい経営環境においても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンである1兆円の利益水準に向けて、さらに厚みを持った新たな事業構造への進化を図り、外部環境に関わらず、さらなる高収益を計上できる基盤の構築に取り組んできました。当第1四半期の業績は、マージン（為替影響を含む）、コスト改善及び製鉄セグメントのグループ会社等による収益改善があったものの、在庫評価差の影響が大きく、前年同期比では増収・減益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は2兆293億円（前年同期は1兆7,502億円）、事業利益は2,434億円（前年同期は3,316億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、環境・エネルギーセクターでの洋上風力発電・廃棄物発電・海外石油天然ガス開発施設等の事業及び都市インフラセクターでの大型物流施設建設・免制震デバイス・特殊鉄骨架構等の事業において堅調な売上を計上したことにより前年同期比で増収となりましたが、大規模な完工案件がなかったこと等により利益は前期並みとなりました。引き続き、資材の高騰等、事業環境の変化を注視し、事業に取り組んでいきます。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は824億円（前年同期は709億円）、事業利益は31億円（前年同期は33億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、世界的な景気減速に伴う需要減少により、販売量が減少、市況も低迷しており、前年同期比で減益となりました。コールドケミカル事業では、主力の黒鉛電極用ニードルコークスの需要低迷が継続し、厳しい事業環境が続きました。化学品事業では、ベンゼン市況は概ね安定的に推移しましたが、スチレンモノマーやビスフェノールAは中国での需給が大幅に緩和したことを背景に、低収益を余儀なくされました。機能材料・複合材料事業では、半導体・ディスプレイ関連材料の需要低迷が継続し、販売数量が減少しました。炭素繊維複合材料は、インフラ更新の需要が継続し、主力の土木・建築向け補強材料の販売数量は増加しました。また、宇宙分野向けを中心に炭素繊維の販売は好調を維持しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は644億円（前年同期は741億円）、事業利益は27億円（前年同期は92億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、企業のDXへの取組みの加速を受け、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に捕捉し、事業拡大に取り組んでいます。お客様のDX推進に向けた取組みとして、飲料メーカーの製造出荷プロセスに、需要予測業務の効率化・高度化を推進する「AI需要予測システム」を導入したほか、教育機関向けには、学内情報の共有と有効活用を可能にする「CampusSquare S Edition」の提供を開始しました。また、AIスタートアップ企業と業務提携を行い、同社の有する商材の販売・提供や、顧客のDX推進のコンサルティングを通じた対応領域の拡大、実行力の強化を図りました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は688億円（前年同期は653億円）、事業利益は70億円（前年同期は66億円）となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、日鉄物産(株)の子会社化等により、営業債権及びその他の債権の増加（4,607億円）、棚卸資産の増加（2,362億円）、有形固定資産の増加（904億円）、非流動資産のその他の金融資産の増加（958億円）等があった一方で、現金及び現金同等物の減少（726億円）等があり、前期末（9兆5,670億円）から8,514億円増加し10兆4,185億円となりました。

負債についても、上記子会社化を中心として有利子負債が3兆1,455億円と前期末（2兆6,993億円）から4,462億円増加したことに加え、営業債務及びその他の債務の増加（1,156億円）等により、前期末（4兆9,206億円）から6,136億円増加し5兆5,343億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,770億円による増加、配当金の支払いによる減少（829億円）に加え、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の増加（453億円）、日鉄物産(株)の子会社化等による非支配持分の増加（751億円）等により、前期末（4兆6,464億円）から2,378億円増加し4兆8,842億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は4兆3,438億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.72倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.59倍）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益2,447億円、減価償却費及び償却費（872億円）の加算、営業債権及びその他の債権の減少（1,183億円）等の収入があった一方、持分法による投資損益（272億円）の控除の調整に加え、営業債務及びその他の債務の減少（1,172億円）、法人所得税の支払（683億円）等による支出があり、2,037億円の収入（前年同期は715億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（968億円）、日鉄物産(株)の子会社化を中心とした連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（783億円）等により、1,676億円の支出（前年同期は793億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは361億円の収入（前年同期は77億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末の配当（829億円）に加え、有利子負債の返済（441億円）等により、1,157億円の支出（前年同期は1,431億円の支出）となりました。以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,977億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書（第98期有価証券報告書）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は169億円です。
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数について、著しい変動はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績金額が著しく増加しています。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載しています。

(10) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備について、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第98期有価証券報告書において開示しています以下の契約につきましては、2023年7月3日、Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINASの運営体制等に関し、契約内容を一部改訂しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	Ternium Investments S.à r.l. 等	ルクセンブルク 等	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	2011年11月27日 ただし、 2023年7月3日に 改訂	2031年11月6日 ただし、 5年毎の 自動更新 条項あり

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	950,321,402	—	419,524	—	111,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,409,700	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,788,900	9,137,889	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,122,802	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	9,137,889	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,394,100株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式65株が含まれている。
- 当社20株、NSユニテッド海運㈱23株、㈱テツゲン7株、㈱スチールセンター41株、共英製鋼㈱50株、大同商運㈱58株

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社 (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,394,100	—	28,394,100	2.99
NSユニテッド海運㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	—	649,300	0.07
㈱テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鋳㈱	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼㈱	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
大同商運㈱	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		29,170,000	—	29,170,000	3.07

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,409,700株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株がある。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		670,410	597,714
営業債権及びその他の債権		1,062,384	1,523,130
棚卸資産		2,085,971	2,322,268
その他の金融資産	11	28,176	44,584
その他の流動資産		223,575	269,220
流動資産合計		4,070,518	4,756,918
非流動資産			
有形固定資産		3,183,638	3,274,115
使用権資産		83,935	89,387
のれん		65,062	68,123
無形資産		157,444	162,420
持分法で会計処理されている投資		1,210,542	1,186,158
その他の金融資産	11	528,794	624,599
退職給付に係る資産		124,628	130,119
繰延税金資産		136,349	119,751
その他の非流動資産		6,185	6,939
非流動資産合計		5,496,581	5,661,616
資産合計		9,567,099	10,418,535
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,592,137	1,707,820
社債、借入金及びリース負債	11	403,028	774,312
その他の金融負債	11	5,878	2,918
未払法人所得税等		51,917	59,449
その他の流動負債		40,839	81,782
流動負債合計		2,093,802	2,626,281
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	11	2,296,322	2,371,265
その他の金融負債	11	323	761
退職給付に係る負債		185,441	183,385
繰延税金負債		37,685	43,372
その他の非流動債務		307,105	309,240
非流動負債合計		2,826,879	2,908,025
負債合計		4,920,682	5,534,306
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		399,366	399,020
利益剰余金		3,079,144	3,185,983
自己株式		△58,054	△58,105
その他の資本の構成要素		341,173	397,406
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,181,155	4,343,829
非支配持分		465,261	540,398
資本合計		4,646,417	4,884,228
負債及び資本合計		9,567,099	10,418,535

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8	1,919,181	2,199,786
売上原価		△1,544,162	△1,866,755
売上総利益		375,018	333,030
販売費及び一般管理費		△142,769	△181,519
持分法による投資利益		45,212	27,250
その他収益	9	72,220	85,629
その他費用	9	△10,808	△15,691
事業利益		338,873	248,700
営業利益		338,873	248,700
金融収益		981	4,951
金融費用		△5,840	△8,858
税引前四半期利益		334,014	244,793
法人所得税費用		△89,868	△56,315
四半期利益		244,145	188,477
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		230,972	177,064
非支配持分		13,173	11,412
四半期利益		244,145	188,477
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		250.82	192.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		224.28	170.47

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		244,145	188,477
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		△18,398	48,701
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△4,393	8,847
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△2,027	4,291
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△24,818	61,839
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△268	7,984
在外営業活動体の換算差額		64,073	15,671
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		75,401	△9,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		139,207	14,117
その他の包括利益（税引後）合計		114,388	75,957
四半期包括利益合計		358,534	264,435
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		339,772	246,044
非支配持分		18,762	18,390
四半期包括利益合計		358,534	264,435

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				230,972			
その他の包括利益						△16,018	△6,076
四半期包括利益合計		—	—	230,972	—	△16,018	△6,076
所有者との取引額等							
配当				△82,975			
自己株式の取得					△10		
自己株式の処分			0		0		
支配継続子会社に対する 持分変動			7,867				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				△4,212		△1,863	6,076
所有者との取引額等合計		—	7,867	△87,188	△13	△1,863	6,076
期末残高		419,524	401,414	2,658,559	△57,991	160,560	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				—	230,972	13,173	244,145
その他の包括利益		37,042	93,851	108,799	108,799	5,588	114,388
四半期包括利益合計		37,042	93,851	108,799	339,772	18,762	358,534
所有者との取引額等							
配当				—	△82,975	△5,245	△88,221
自己株式の取得				—	△10		△10
自己株式の処分				—	0		0
支配継続子会社に対する 持分変動				—	7,867	△9,335	△1,468
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				4,212	—		—
所有者との取引額等合計		—	—	4,212	△75,122	△13,948	△89,070
期末残高		95,895	53,485	309,941	3,731,449	435,023	4,166,472

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				177,064			
その他の包括利益						49,372	8,732
四半期包括利益合計		—	—	177,064	—	49,372	8,732
所有者との取引額等							
配当				△82,973			
自己株式の取得					△14		
自己株式の処分			△0		18		
支配継続子会社に対する 持分変動			△346				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				12,747		△4,014	△8,732
所有者との取引額等合計		—	△346	△70,225	△50	△4,014	△8,732
期末残高		419,524	399,020	3,185,983	△58,105	240,263	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				—	177,064	11,412	188,477
その他の包括利益		△11,440	22,314	68,980	68,980	6,977	75,957
四半期包括利益合計		△11,440	22,314	68,980	246,044	18,390	264,435
所有者との取引額等							
配当				—	△82,973	△5,939	△88,912
自己株式の取得				—	△14		△14
自己株式の処分				—	18		18
支配継続子会社に対する 持分変動				—	△346	△78	△424
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				△12,747	—		—
所有者との取引額等合計		—	—	△12,747	△83,370	56,746	△26,623
期末残高		81,259	75,883	397,406	4,343,829	540,398	4,884,228

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		334,014	244,793
減価償却費及び償却費		81,559	87,298
金融収益		△981	△4,951
金融費用		5,840	8,858
持分法による投資損益(△は益)		△45,212	△27,250
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		18,281	118,383
棚卸資産の増減額(△は増加)		△205,210	13,474
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△900	△117,233
その他		△42,821	△77,867
小計		144,569	245,505
利息の受取額		1,016	4,173
配当金の受取額		32,821	28,315
利息の支払額		△3,228	△5,820
法人所得税の支払額		△103,613	△68,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,566	203,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		△93,506	△96,813
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		4,272	1,018
投資有価証券の取得による支出		△2,236	△1,623
投資有価証券の売却による収入		10,732	4,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6	—	△78,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入(△は支出)		—	△1,103
貸付による支出		△1,352	△1,605
貸付金の回収による収入		622	643
その他		2,134	5,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,334	△167,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(△は減少)		31,850	2,060
長期借入債務による収入		1,978	49,687
長期借入債務の返済による支出		△67,930	△35,911
社債の償還による支出		△20,000	△60,000
自己株式の取得による支出		△9	△13
配当金の支払額	7	△82,975	△82,973
非支配持分への配当金の支払額		△5,245	△5,939
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		△1,402	△2,593
その他		555	19,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		△143,180	△115,718
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,730	6,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△140,217	△72,696
現金及び現金同等物の期首残高		551,049	670,410
現金及び現金同等物の四半期末残高		410,832	597,714

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2023年6月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月7日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要性がある会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用している。

なお、本基準の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はない。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務などの取引に係る繰延税金（企業が資産と負債の両方を認識する取引）について認識の免除ができないことを明確化。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,735,840	63,814	70,627	48,899	1,919,181	—	1,919,181
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	14,447	7,170	3,522	16,412	41,552	△41,552	—
計	1,750,287	70,984	74,149	65,312	1,960,733	△41,552	1,919,181
セグメント利益 <事業利益>	331,683	3,335	9,230	6,686	350,934	△12,061	338,873

(注) セグメント利益の調整額△12,061百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益3,623百万円、及びセグメント間取引消去等△15,685百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,013,806	76,265	59,776	49,937	2,199,786	—	2,199,786
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	15,527	6,145	4,718	18,957	45,349	△45,349	—
計	2,029,333	82,410	64,495	68,895	2,245,135	△45,349	2,199,786
セグメント利益 <事業利益>	243,429	3,192	2,770	7,000	256,392	△7,692	248,700

(注) セグメント利益の調整額△7,692百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益2,253百万円、及びセグメント間取引消去等△9,946百万円が含まれている。

6 企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（日鉄物産株式会社の子会社化）

（1）企業結合の概要

（i）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日鉄物産株式会社

事業の内容 鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業

（ii）取得日

2023年4月14日

（iii）取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 34.54%

取得日に追加取得した後の議決権比率 70.21%

同社の株式併合及び端数処理後の議決権比率 80.00%

（注）2023年6月23日を効力発生日とする日鉄物産株式の併合により生じた1株未満の端数については、その合計数に相当する数の株式を当社が取得する予定であり、当社は当該端数処理後の資本持分を用いて会計処理を行っている。

（iv）企業結合の主な理由

当社グループは、世界の鉄鋼市場の構造変化に迅速かつ適切に対応する力を高めていくためには、当社グループとして、国内外の需要家との直接の接点を増やし、鉄鋼取引に関わる業務を自らが一貫して担う力を高めるとともに、当社グループ一貫で収益を確保していくために、鉄鋼製造から流通・加工一貫での最適化・効率化や、新たな付加価値の創造等により、サプライチェーン全体での競争力をさらに強化していく必要があると認識している。このような認識のもと、当社は、当社と日鉄物産株式会社の関係性をより強固なものとし、中長期的な観点に立った施策を実行していくために、日鉄物産株式会社を当社の連結子会社とし、かつ同社株式を非公開化することが望ましいと判断した。

（v）被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

（2）取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金による取得対価（公開買付けでの取得価額）	107,022
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値等（注1）	103,616
未払金	29,521
取得対価	240,159

（注）1. 当社が支配獲得時に既に保有していた日鉄物産株式会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、36,430百万円の利益を認識している。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他収益」に計上されている。

（注）2. 企業結合に係る取得関連費用1,058百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益については、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

(単位：百万円)

流動資産	991,604
非流動資産	183,003
資産合計	1,174,608
流動負債	690,620
非流動負債	147,867
負債合計	838,488
資本合計	336,120
非支配持分(注1)	89,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,132
被取得会社株式の取得対価	240,159
割安購入益(注2)	5,972

(注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。

(注) 2. 現時点で入手可能な合理的な情報等(第三者によるデューデリジェンスに基づく財務・資産状況及びフィナンシャルアドバイザーによる株式価値評価等)にもとづき公正価値測定された取得資産と引き受けた負債の差額となる資本から非支配持分を差し引いた親会社の所有者に帰属する持分合計246,132百万円が、日鉄物産株式の取得対価である240,159百万円を上回ったため、当該差額5,972百万円を割安購入益として、要約四半期連結損益計算書において「その他収益」にて一括収益認識している。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

現金による取得対価(公開買付けでの取得価額)	107,022
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物等	△28,899
差引：子会社の取得による支出	78,122

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	524,676
四半期利益	7,854

(6) 企業結合に係る取得日が当第1四半期連結累計期間の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

上記の企業結合に係る取得日が当第1四半期連結累計期間の期首であったとした場合の影響額に重要性がないため、開示していない。

7 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,975	90	2022年3月31日	2022年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,973	90	2023年3月31日	2023年6月26日

8 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	906,374	49,183	49,674	48,162	1,053,394
アジア	466,735	14,468	20,238	714	502,156
中近東	42,536	14	141	—	42,692
欧州	125,573	0	341	10	125,925
北米	95,278	2	211	7	95,500
中南米	79,846	5	18	4	79,874
アフリカ	15,301	141	—	—	15,442
大洋州	4,193	—	—	—	4,193
合計	1,735,840	63,814	70,627	48,899	1,919,181

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	要約四半期連結財務諸表計上額
日本	1,136,281	63,002	38,411	48,911	1,286,606
アジア	449,743	13,229	20,596	985	484,554
中近東	56,240	—	84	—	56,324
欧州	124,615	6	412	17	125,052
北米	118,674	11	265	19	118,970
中南米	107,916	14	7	3	107,942
アフリカ	16,732	—	—	—	16,732
大洋州	3,602	—	—	—	3,602
合計	2,013,806	76,265	59,776	49,937	2,199,786

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

9 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
受取配当金	7,398	7,722
為替差益	34,901	22,954
段階取得に係る差益	—	36,430
その他	29,921	18,521
合計	72,220	85,629

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
固定資産除却損	4,066	5,433
その他	6,742	10,257
合計	10,808	15,691

10 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	230,972	177,064
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	230,972	177,064

普通株式の期中平均株式数

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,869,014株	920,829,621株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	230,972	177,064
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	230,972	177,064

普通株式の期中平均株式数

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,869,014株	920,829,621株
希薄化効果の影響	108,939,582株	117,848,616株
希薄化効果の調整後	1,029,808,596株	1,038,678,237株

11 金融商品

(1) 金融商品の分類

(i) 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

① 資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

② デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

(ii) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(iii) 公正価値の変動を測定する方法

以下のとおり分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

(iv) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	—	2,765	—	2,765
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	384,114	—	71,003	455,118
デリバティブ	—	21,090	—	21,090

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	—	19	—	19
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	6,182	—	6,182

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

公正価値で測定される金融資産

（単位：百万円）

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	—	2,975	—	2,975

FVOCI

その他の金融資産				
資本性金融商品	464,484	—	81,045	545,530
デリバティブ	—	33,448	—	33,448

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

（単位：百万円）

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	—	246	—	246

FVOCI

その他の金融負債				
デリバティブ	—	3,432	—	3,432

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	17,547	13,924	1,997	1,621
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	60,448	9,964	995	49,438
金融負債(流動)				
社債及び借入金	383,172	59,996	—	323,172
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,229,703	585,580	—	1,641,128

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	15,656	12,864	1,000	1,790
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	71,573	11,573	—	59,969
金融負債(流動)				
社債及び借入金	751,843	50,007	—	701,843
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,301,258	601,732	—	1,702,227

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 転換社債型新株予約権付社債：資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値
- ・ 借入金：元金合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

12 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	343,474	395,567

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

13 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋本英二は、当社の第99期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。